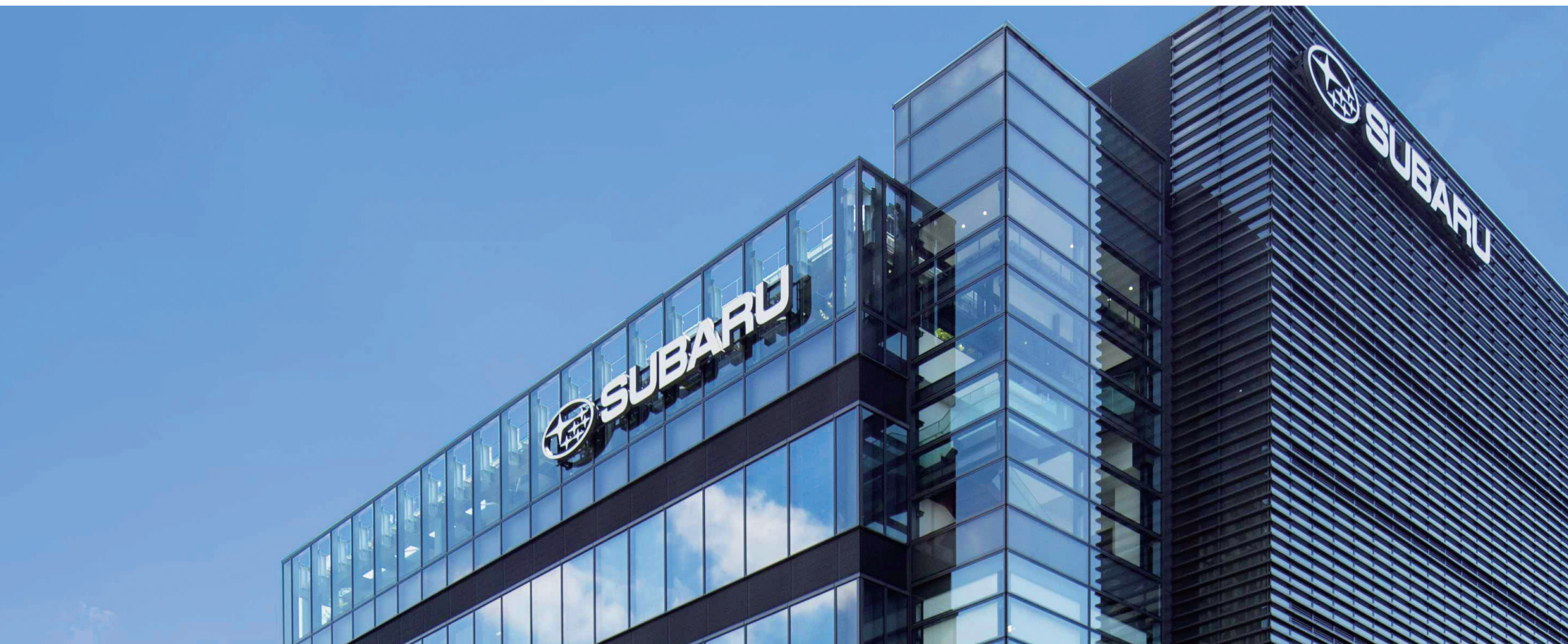


付録

- 151 会社概要
- 155 社外からの評価
- 156 第三者意見



会社概要

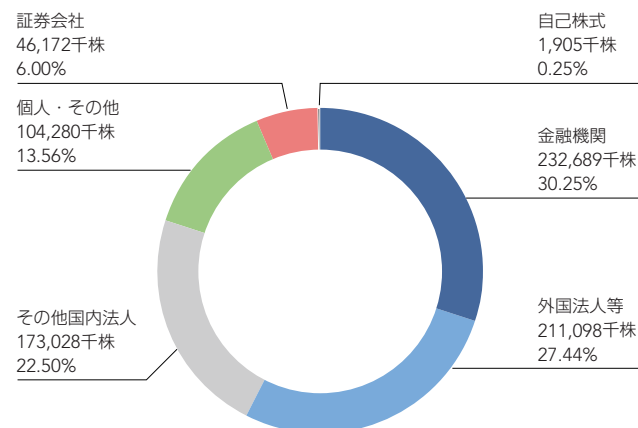
会社概要 (2021年3月末現在)

社名	株式会社SUBARU (英名: SUBARU CORPORATION)
設立	1953年7月15日
本社所在地	東京都渋谷区恵比寿1-20-8 エビスバルビル
資本金	153,795百万円
従業員数	16,478人 (連結会社 合計36,070人) ※役員、顧問、出向者を除く。
主な事業内容	自動車: 自動車ならびにその部品の製造、販売および修理 航空宇宙: 航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、 販売および修理
関係会社数	95社 (子会社87社・関連会社7社・その他の関係会社1社)
ホームページ	公式企業サイト: https://www.subaru.co.jp/ SUBARUオフィシャルWEBサイト(自動車): https://www.subaru.jp/

株式情報 (2021年3月末現在)

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	769,175,873株
総株主数	151,367名
一単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	7270
株主名簿管理人および特別口座管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル) (2021年11月22日以降は以下住所に移転予定) 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号

所有者別状況



主な所属業界団体

一般社団法人 日本経済団体連合会
 一般社団法人 日本自動車工業会
 一般社団法人 日本航空宇宙工業会
 一般社団法人 日本航空機開発協会

SUBARUは社会への責任を果たしていくために外部団体との連携を図っています。

経団連、自工会、航空宇宙工業会、航空機開発協会などをはじめとした行政や業界団体はもちろん、事業所がある地域においては、地域社会との連携にも取り組んでいます。

大株主の状況

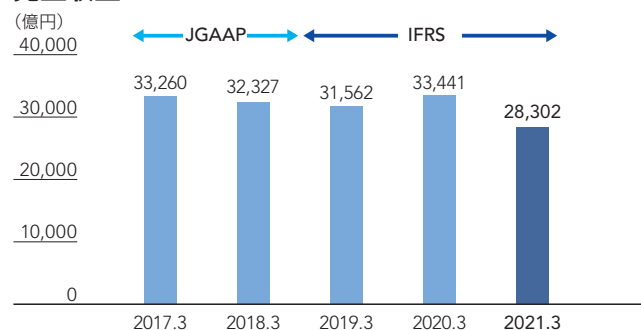
株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	153,600	20.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	70,978	9.25
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	37,175	4.85
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	13,959	1.82
BNYM TREATY DTT 15	11,200	1.46
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED - CLIENT A/C	10,165	1.32
株式会社みずほ銀行	10,078	1.31
日本生命保険相互会社	9,511	1.24
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,174	1.20
SUBARU取引先持株会	9,010	1.17

※ 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示。

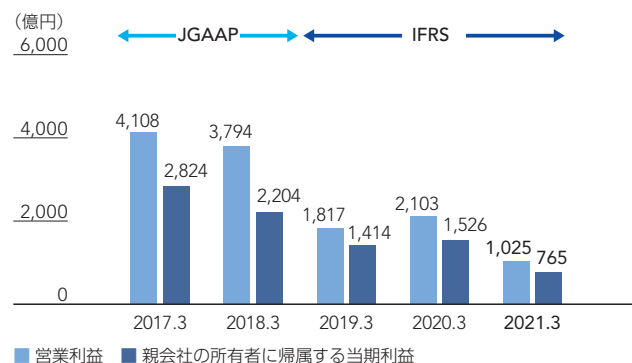
※ 所有株式数比率は発行済株式の総数から自己株式(1,905,130株)を控除して計算。

財務ハイライト

売上収益



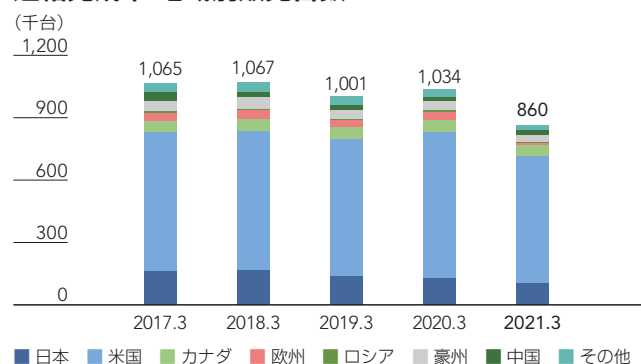
営業利益／親会社の所有者に帰属する当期利益



事業領域および連結の範囲

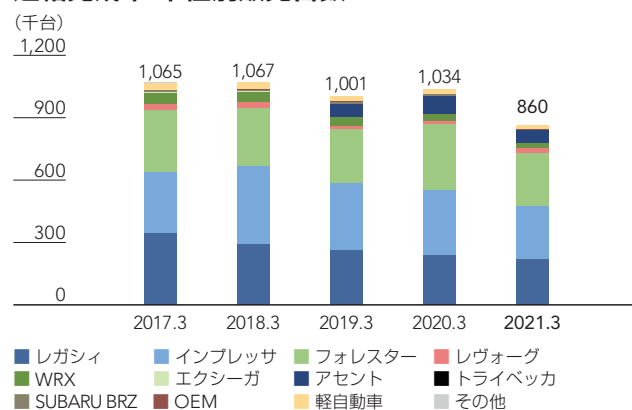
SUBARUグループは、「自動車事業」を中心に、「航空宇宙事業」およびこれらのいずれにも属さない「その他事業」の3つの事業セグメントで構成されています。2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）連結決算は、連結対象会社として株式会社SUBARUおよび連結子会社73社、持分法適用会社10社を含めています。

連結完成車 地域別販売台数



※ 当社および連結子会社の完成車販売台数。

連結完成車 車種別販売台数



※ 当社および連結子会社の完成車販売台数。

グローバルネットワーク

グローバルネットワーク

主要海外拠点



- ① スバル ヨーロッパ
Subaru Europe N.V./S.A.
- ② スバル イタリア
Subaru Italia S.p.A.
- ③ スバル ベネルクス
N.V. Subaru Benelux
- ④ スバル ヴィークル ディストリビューション
Subaru Vehicle Distribution B.V.
- ⑤ 斯巴鲁汽车(中国)有限公司 スバル オブ チャイナ
Subaru of China Ltd.
- ⑥ 斯巴鲁技术(北京)有限公司
Subaru Technology Beijing Co., Ltd.

- ⑦ スバル オブ アメリカ インク
Subaru of America, Inc.
- ⑧ ノース アメリカン スバル インク
North American Subaru, Inc.
- ⑨ スバル リサーチ アンド ディベロップメント インク
Subaru Research & Development, Inc.
- ⑩ スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク
Subaru of Indiana Automotive, Inc.
生産車種: レガシィ、アウトバック、インプレッサ、アセント
- ⑪ スバル カナダ インク
Subaru Canada, Inc.

国内拠点

主要国内拠点

自動車部門

群馬製作所

工場

主な生産車種・生産品目

本工場	レヴォーグ、インプレッサ、 SUBARU XV、WRX、SUBARU BRZ
矢島工場	レガシィ、アウトバック、インプレッサ、 SUBARU XV、フォレスター
大泉工場	自動車用発動機、自動車用変速機

航空宇宙カンパニー

半田工場
半田西工場スバル研究実験センター
美深試験場

スバル研究実験センター

航空宇宙カンパニー

宇都宮製作所

① 本社

東京事業所



商品ラインアップ

自動車部門

ASCENT

(北米専用)

SUV

販売台数：71千台

販売地域：北米



LEVORG

スポーツノワゴン

販売台数：14千台

販売地域：日本、欧州、豪州、その他



OUTBACK

SUV

販売台数：180千台

販売地域：日本、北米、ロシア、欧州、豪州、中国、その他



写真は北米仕様

WRX

スポーツノセダン

販売台数：32千台

販売地域：日本、北米、ロシア、豪州、その他



FORESTER

SUV

販売台数：266千台

販売地域：日本、北米、ロシア、欧州、豪州、中国、その他



SUBARU BRZ

スポーツノクーペ

販売台数：5千台

販売地域：日本、北米、欧州、豪州、中国、その他



写真はプロトタイプ

SUBARU XV

(北米名:CROSSTREK)

SUV

販売台数：186千台

販売地域：日本、北米、ロシア、欧州、豪州、中国、その他



IMPREZA

ワゴン・セダン

販売台数：71千台

販売地域：日本、北米、ロシア、欧州、豪州、その他



LEGACY

セダン

販売台数：32千台

販売地域：日本、北米、ロシア、欧州、豪州、中国、その他



写真は北米仕様

OEMモデル

JUSTY



CHIFFON



STELLA

PLEO⁺SAMBAR
VANSAMBAR
TRUCK

販売台数：23千台

販売地域：日本(ダイハツ工業株式会社からのOEM供給です)

※販売台数は小売販売台数。

※対象期間は2020年1月1日から12月31日。

航空宇宙カンパニー

SUBARU BELL 412EPX (左)
陸上自衛隊 UH-2 (右)

ボーイング 777X の中央翼

「航空機搭載型小型赤外線センサシステムインテグレーション
の研究試作」飛行試験機

社外からの評価

「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初選定

SUBARUは、ロンドン証券取引所グループ（LSEG）の一企業であるFTSE Russell社が開発した株価指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初めて選定されました。「FTSE Blossom Japan Index」は、ESG（環境、社会、ガバナンス）に関して優れた取り組みを実践している日本企業で構成される株価指数で、企業のESGへの取り組みに注目する世界中の投資家から重要な投資判断基準として活用され、ESG銘柄を組み入れたファンドや金融商品の作成・評価にも広く利用されています。日本の公的年金資金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）も、ESG投資の運用にあたって投資判断基準として採用しています。SUBARUは、中期経営ビジョン「STEP」で掲げている「笑顔をつくる会社」の実現に向けて、CSR重点6領域を定め、SUBARUグローバルサステナビリティ方針のもと、グループ・グローバルで意思を共有しながらCSRの取り組みを推進しています。



FTSE Blossom
Japan

「CDPサプライヤーエンゲージメント評価」において、最高評価の「リーダーボード」に選出

SUBARUは、国際環境非営利団体CDP*が実施している「CDPサプライヤーエンゲージメント評価」において、最高評価である「リーダーボード」に初めて選出されました。CDPサプライヤーエンゲージメント評価は、「CDP気候変動質問書」に回答した企業を対象に、当該企業のサプライチェーン全体における気候変動に対する取り組みを評価するものです。具体的には、同質問書内の「ガバナンス」「目標」「スコープ3排出量算定」「サプライヤーとの協働」の4つの分野の質問への回答と、全体のスコアを考慮して評価します。全世界の回答企業の中で2020年のリーダーボードに選出されたのは、上位7%にあたる396社のみです。SUBARUは、「SUBARUグリーン調達ガイドライン」の遵守をお取引先様の選定条件の一つとし、お取引先様に環境マネジメントシステムの構築を要請しています。また、お取引先様に対してSUBARUの中長期的な経営戦略や品質・調達・生産・販売に関する方針を共有するための「方針説明会」を実施するなど、お取引先様と適切なコミュニケーションを行い、一体となって気候変動に対する取り組みを推進しています。



* 環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や企業・団体の要請に基づき、企業や自治体に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などに関する情報開示を求め、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する非営利団体。

[CDPホームページ](#)

第三者意見



竹ヶ原 啓介様

株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所エグゼクティブフェロー/
副所長 兼 金融経済研究センター長

略歴

1989年一橋大学法学部卒業、同年日本開発銀行（現（株）日本政策投資銀行）入行。フランクフルト首席駐在員、環境・CSR部長、産業調査部長、執行役員産業調査本部副本部長などを経て2021年より現職。

DBJ環境格付融資の創設など環境金融分野の企画や産業調査に長らく従事。環境省「中央環境審議会」臨時委員、経済産業省「産業構造審議会」臨時委員など公職多数。企業のCSRレポート第三者意見執筆やマテリアリティ分析サポート、ESG、SDGsに関する講演など多数。共著書に「再生可能エネルギーと新成長戦略」（エネルギーフォーラム 2015年）、「気候変動リスクとどう向き合うか」（金融財政事情研究会 2014年）など。

「サステナビリティレポート2021」は、名称変更が示唆するように、これまで担ってきたCSRに関する丁寧かつ網羅的な報告から、グループの価値創造に連なる大きな体系のなかで様々な活動の意義を伝える媒体へと、その役割を変化させつつあるようです。CSR活動を概観する導入部と、多岐にわたる取り組みの進捗報告からなる2部構成こそ、これまでのスタイルを踏襲していますが、導入部を中心に、従来とは一線を画す対応が講じられています。

まず目を引くのが、「SUBARUグループのCSR」のCSR概念図が刷新されたことです。中期経営ビジョンSTEPが掲げる「笑顔をつくる会社」に向けた価値創造モデルに、STEP重点3項目と掛け合わせる形でCSR重点6領域が配置され、CSRと事業との一体性が強調されました。特に「個の成長」として人的資本の重要性にフォーカスしている点は、後述するように、従業員の巻き込みを重視する貴社らしさの表れといえるでしょう。

トップメッセージでは、「SUBARUらしさ」の本質が、事業の強みを活かした社会課題の解決と成長の両立にあると明快に打ち出している点が印象的です。政府のグリーン成長戦略の先取りともいえる「死亡交通事故ゼロへの挑戦」へのコミットには、アイサイト等の技術により、また、2050年カーボンニュートラルという課題には、電動化を主軸とする中長期の商品戦略によって、それぞれ対応しつつ、同時に差別化要素としての「SUBARUらしさ」を追求していくという解説は具体的でメッセージ性に富んでいます。

これに続くCSR推進体制、CSR重点6領域とそのトピックスを含め、導入部の流れは、非常にスムーズであり、貴社の価値創造を分かりやすく伝えてくれます。今回、特に印象的だったのが、CSR重点6領域というコンセプトの拡張性と柔軟性でした。マテリアリティという用語こそ使われていませんが、これが貴社グルー

プの「重要課題」であることは明らかです。マテリアリティに関しては、現在、主に投資家を念頭にビジネスモデルの持続可能性に直接影響する課題に絞る方向と、幅広い社会課題を想定する考えのどちらが良いかという議論があります。硬直的に考えず、外部環境の変化に柔軟に対応するのが望ましいとされていますが、構成テーマの内容を調整することで環境変化に柔軟に対応させる貴社のコンセプトは、まさにダイナミックマテリアリティを体現しているように感じました。例えば、共感・共生への「グループのテレワーク環境の充実・強化」や「災害・パンデミック時における地域支援活動」の追加や、ダイバーシティへの「すべての人の人権、多様性の尊重」や「外部人材積極採用による新しい知見の獲得」の挿入など、直近の取り組みを機動的に反映していることが分かります。

ここまでの導入部分を独立させると、統合報告書の中核コンテンツになりそうです。今年度からアニュアルレポートを統合レポートに改編するという方針と考え合わせれば、上記の一連の変化は、貴社グループの開示体系の再編の一環であろうと予想されます。

後段のCSR活動の紹介からは、実効性のある取り組みを堅実に進めている姿勢がよく伝わってきます。特に「環境アクションプラン2030」により、完成車メーカーとして先駆的に打ち出した2050年長期ビジョンに向けたマイルストーンが設定され、具体的な商品に紐づける形で肉づけされた点は、カーボンニュートラルに向けたトランジション戦略の提示として画期的です。同時に、電動化が上流・下流も含めた総合的な収益性の制約を受けることや、「電動でもSUBARUらしい」個性という付加価値を重視する姿勢など、リスクと機会の両面から現実的な視点を加味している点も説得力があります。また、近年注力してきた人権についても着

実な進展がみられ、具体的な人権デュー・ディリジェンスへの着手や、関連部署の全従業員を対象に「ビジネスと人権」に関する研修を実施した旨が報告されています。品質問題への対応時と同様、新たな挑戦にあたって、従業員の関与を徹底的に追求すること、それを可能にする皆さんの意識の高さは貴社の特徴といえます。ダイバーシティを重視し、従業員構成の多様化を追求するなかで、この特徴を維持している点も貴社の見えない力の一つと思われるので、どこかのタイミングで焦点を当ててみる価値はあると思います。

前述したように、今後貴社の開示体系が大きく変わると予想されますので、その一環として検討いただければという趣旨で3点期待点を申し上げます。まず、後段の膨大な情報をいかに効率よく読者に伝えるかに関する構成上の工夫です。前段の読み手をシームレスに関連コンテンツに誘導するには、後段の情報の配列をCSR重点6領域と対応させる手もあると思います。次に、引き続きの要請になってしまいますが、「個の成長」として価値創造のなかでも強調された人的資本に関するより体系的な開示への取り組みです。「SUBARU健康宣言」など、この分野でも取り組みが着実に進んでいることは伝わってきますが、もう一步踏み込んで人的資本の質に着目した開示が期待されるところです。同様に、CSR重点6領域の進捗を管理するKPIの妥当性に関しても引き続き検討をお願いしたいと思います。

統合レポートの投入とともに、サステナビリティ情報開示も新たな段階を迎えるだけに、今後のさらなる進化が楽しみです。

第三者意見を受けて

この度は「サステナビリティレポート2021」に対する意見を賜り、誠にありがとうございます。

2021年度は従来の情報開示体系を刷新いたしました。「統合レポート」を核とし、本レポートは、従来の「CSRレポート」から「サステナビリティレポート」に改称しています。SUBARUグループが企業としての社会的責任を果たすことで社会から信頼される企業となり、持続的な成長を目指すとともに、愉しく持続可能な社会の実現に貢献していくという思いをより明確にお伝えしています。

また、愉しく持続可能な社会の実現に貢献するために、SUBARUグループでは、提供価値である「安心と楽しさ」を進化させることで、ありがたい姿「笑顔をつくる会社」を目指しています。ステークホルダーの皆様には、その背景にあるSUBARUグループの不変の価値観や強み、ビジネスモデルなどについての理解をより深めたいと考え、財務・非財務要素を包括し、長期的な価値創造のストーリーを示した価値創造図を新たに作成しました。本レポートでは「SUBARUグループのCSR」の概念図として掲載し、SUBARUグループのCSRが中期経営ビジョン「STEP」と両輪でその取り組みを推進していくことを示しましたが、従業員の成長こそがその原動力になると考えています。チャレンジする人を積極的にサポートする新人事制度も導入するなど、様々な変化に対して自ら考え行動できる人財を育てていくという思いも組み込んでいます。

そして、SUBARUグループでは、2020年4月に制定した「SUBARUグローバルサステナビリティ方針」を軸に、「CSR重点6領域」の取り組みをグループ・グローバルで進めています。その考え方や思いはグループ内に浸透してきています。そのため、「CSR重点6領域」をマテリアリティの議論としてあらためて深化させるまでもなく、従業員一人ひとりが自らの業務に関して、社会に与える影響や企業収益にあたる影響を俯瞰して捉え、直近の課題などにも「CSR重点

6領域」の視点で柔軟に対応できるようになってきているものと考えています。

こうした情報開示体系の整備やSUBARUグループの価値創造についての考え方や取り組みについて、わかりやすく伝えている、と評価いただいたことは、我々にとって非常に励みになります。また、「新世代アイサイト」を中心とした安全性能の向上によって「2030年に死亡交通事故ゼロ^{*}を目指す」ことや、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指すなかでの動的質感の強化などによる「SUBARUらしさ」の追求を、具体的にメッセージに富んでいと感じていただいたことも大変喜ばしく思います。

その一方で、KPIの妥当性の検討、人的資本に関するより体系的な開示、そして膨大な情報を効率的に伝えるための構成上の工夫を、今後の期待値としてご提示いただきました。取り組みのPDCAを回す中で目標や計画を議論するとともに、新人事制度の進捗も含めた情報の充実を図り、さらには情報開示体系を整備していく中で読者の皆様にとってより分かりやすく、アクセスしやすいレポートを目指していきます。

私たちSUBARUグループのありがたい姿は「笑顔をつくる会社」です。笑顔の輪をお客様だけでなく、ステークホルダーの皆様や社会、地球全体にまで広げていきたいと考えています。自動車会社は100年に一度の大変革期にあるといわれて久しいですが、今後もステークホルダーの皆さまの声を真摯に受け止めながら、「SUBARUらしい」CSRの取り組みを積極的に進めていきます。

* SUBARU乗車中の死亡事故およびSUBARUとの衝突による歩行者・自転車などの死亡事故をゼロに。

株式会社SUBARU
代表取締役社長 CEO
中村 知美